

ここが聞きたい!

いっぱん

内田 勇 議員

新たな過疎対策の考えは

町長 新しい過疎地域自立促進計画を提案します



問 新たな過疎対策について

本年4月から改正された過疎法により過疎債の対象範囲が拡充され、地域に応じた過疎対策を進めることができます。

そこで一番の問題が交通弱者対策である。

日常の買い物や病院に通院するために多くの負担がかかっている。

さらに人口流出に伴う空き家や荒れ地の増加は、農山村維持、景観にとつてマイナスになるだけでなく、治安対策の面からも早急な対策が必要である。

地域住民らによる景観

保全活動、空き家の利活用、地域の特性を生かした新産業の創出に過疎債を活用した取り組みを。

答 今回の過疎法の改正に伴う新しい奥出雲町過疎地域自立促進計画を12月議会に提案します。

交通弱者対策は極めて大事であり、路線バスの運行方式だけでは限界があり、デマンドバスや乗り合いタクシー、他の有償輸送等地域公共交通会議で検討し来年度から実施します。

空き家対策についても空き家バンク制度の創設を検討します。

景観保全対策も極めて大事であり、山が荒れ、農地が荒廃するのは、いかに地域がさんでいる印象を与えるので重要な事項として取り組みます。新産業創出についても木質バイオマスタウン構想の中から山林の維持や山林資源を活用した新たな雇用の創出をはかります。

問 新しい福祉について

公明党は年金、医療、介護の充実に加え新しい

リスクに対応できる新しい福祉を提案しています。まず、うつ病対策について、本年4月から認知行動療法には保険の適用ができるようになり、毎年全国で3万人以上の人が自殺される状況の中で、うつ病対策は極めて重要である。

さらに児童虐待は、新聞、テレビ等で報じられるように全国で起きており、このような悲しい事件が起きないように幼い命を守るための防止対策や、いじめ、不登校、引きこもりの早期発見、早期対応に努めるとともに教育相談体制の充実をはかることが重要である。

また障がい者福祉の向上についても、障がい者の就業と生活支援は重要であり、高齢者の孤独死対策も、安心して暮らせる体制をつくる必要がある。

答 うつ病については、いつだれでもかかる病気という認識をもつ必要があり、全世帯にまめなかホットラインという小冊子を配布しています。

児童福祉法では児童虐待を発見した場合は児童相談所への通報がすべての国民に義務づけられており、関係機関と十分連携しながら対処します。いじめ、不登校、引きこもり等については教育委員会作成の生徒指導にかかわるサポート計画に基づき取り組んでいます。障がい者福祉については、生まれ育った地域で地域の皆さんと共に生活できるよう支えていきます。

高齢者の孤独死の問題についても、地域での見守り活動あるいは民生委員さんや、社会全体で見守りをしていきます。

問 定住促進のためのふるさと回帰運動について

団塊世代にUターンを呼びかけ地域の再生を図り、奥出雲町内での同窓会に助成金を支給し、ふるさと回帰につながり交流人口の増加をめざす考えは。

答 東京仁多会、関西奥出雲会等で積極的にUターンをPRします。

同窓会への助成についても検討します。